

全印工連 創立70年の歩み

vol.
6

2009年～2024年(平成21年～令和6年)

会長：水上 光啓／2008年～2012年(平成20年～24年)

島村 博之／2012年～2016年(平成20年～28年)

臼田 真人／2016年～2020年(平成20年～令和2年)

滝澤 光正／2020年～2024年(令和2年～6年)



本格化する業態変革 その先の Happy Industry を目指して

平成20年の世界同時不況、平成23年の東日本大震災は社会の構造や価値観を大きく変えた。この頃からデジタルメディアの普及により、企業や消費者のコミュニケーション手法の変化と多様化が進んでいく。それらは印刷需要の減少を招く一方で、印刷会社の業態変革を促していった。全印工連も新しい企業経営を目指す組合員を支援するため、様々な指南書を発行。それらのツールを参考にした組合員は着実に変革の歩みを重ねていった。

平成21年、印刷産業戦略デザイン室が長期的視点に立った産業ビジョンの立案や新たな施策を創出・提言する組織として発足した。当時の活動テーマは①新技術・新市場、②海外進出、③戦略的 M&A と業務提携、④地域活性、⑤感性価値創造、⑥全印工連フォーラムの企画・運営の6つ。平成22年、2020年までの長期的な業界計画として「産業成長戦略提言 2010～ソリューション・プロバイダーへの進化」を発表し、印刷業の長期的な方向性を示した。

業態変革推進企画室では同年、足元の業態変革を支援する施策として、全国から収集した業態変革の実践事例や逆引き業態変革を掲載した『業態変革・ワンストップサービス実

践ガイドブック Ver2』を発行。さらに現実的な視野に立った業態変革のさらなるアクションを促すツールとして、平成23年9月、業態変革への8年間の集大成となる「業態変革実践プラン総集編 全印工連2012計画―変革はエンドレス」を発表し、併せて『業態変革実践マニュアル』を発刊した。

全印工連は平成22年にアドビ社とタイアップして、組合員限定の全印工連特別ライセンスプログラム事業を開始した。アドビ社の「Adobe Creative Suite Design 5」(CS5)を通常約半額という低価格で提供するもので、一定数以上のCS5新ライセンス(使用权)購入を全印工連が取りまとめる。

平成24年には CSR に取り組み、地域社会に貢献する企業の成長・発展を支援する認定制度として「全印工連 CSR 認定制度」を創設した。また、同年、8年間にわたり機能してきた業態変革推進企画室の機能は、新たに「ソリューション・プロバイダーへの進化」を強力に推進していく体制に移行。これを受けて印刷産業戦略デザイン室では平成25年に「印刷道～ソリューション・プロバイダーへの深化」を発表した。7年後に向けた具体的な成長戦略を示した同提言書では、深化に必要な3つの要素と、ソリューション・プロバイダーの6類型を



創立60周年記念行事の様子(平成27年)

解説し、印刷業の変革の形態を具体的に示した。

平成 28 年には、産業戦略デザイン室を中心に策定を進めていた「全印工連2025計画」が完成。印刷産業新成長戦略『全印工連2025計画 新しい印刷産業のり・デザイン』として発表し、全組合員および関係団体に冊子にして配付した。

平成30年、全印工連では印刷業界のキーワードとして「デジタル・トランスフォーメーション(DX)」を据えた。翌年には印刷産業における DX の基盤整備に着手。中小印刷業が経営を継続できる競争力をつけるため、令和版の構造改善計画の策定を目標に掲げ、印刷業の DX 導入の研究に取り組んだ。令和2年、印刷 DX を目的としたプラットフォーム「DX-PLAT」を開発し、令和5年より試験運用を開始。その後、東京工組が開発したクラウド型 MIS「BRAIN」とも連携した。

連帯と共助の力

平成23年3月11日に発生した東日本大震災では東北地方・

関東地方の沿岸部を中心に甚大な被害をもたらした。同年3月14日、全印工連は「東北地方太平洋沖地震対策本部」を設置し、情報収集や被災した組合員への支援、関連メーカーへの支援要請など緊急対応を講じた。被災組合員に向けて全国組合員から様々な支援が届けられ、全印工連が募った義援金は総額 9,926 万 1,143 円に上った。

阪神・淡路大震災や新潟県中越地震、熊本地震、そして能登半島地震などの震災や水害の自然災害では、全国の組合員が仲間の手を差し伸べてきた。そうした困難が訪れるたびに、組合の恒常的な機能として、連帯と共助があることが再認識される。

全印工連の 70 年間は各印刷工業組合とともに、個企業での対処が難しい課題に対し、叡智を集めて難局を乗り越えてきた歴史といえる。今後も連帯と共助のもと、平成 30 年に制定したブランドアイデンティティ「Happy Industry - 人々の暮らしを彩り幸せを創る印刷産業」を目指し、社会と組合員の持続可能性を高める事業を推進していく。

【印刷組合・情報産業の歩み】

2009年(平成21年)

- ・印刷産業戦略デザイン室が発足
- ・創造産業海外展開促進事業を展開

2010年(平成22年)

- ・産業成長戦略提言 2010—ソリューション・プロバイダーへの進化」を発表
- ・『業態変革・ワンストップサービス実践ガイドブック Ver2』を発行
- ・全印工連特別ライセンスプログラム事業がスタート

2011年(平成23年)

- ・東日本大震災への対応で「東北地方太平洋沖地震対策本部」設置
- ・『業態変革実践プラン総集編 全印工連 2012 計画—変革はエンドレス』を発表

2012年(平成24年)

- ・CSR ワンスター認定制度スタート、CSR 認定マークを制定

2013年(平成25年)

- ・「印刷道—ソリューション・プロバイダーへの深化」を発表
- ・自由民主党「中小印刷産業振興議員連盟」が発足

2014年(平成26年)

- ・女性活躍推進室を設置
- ・日本印刷個人情報保護体制認定制度(JPPS)がスタート

2015年(平成27年)

- ・「印刷道—課題解決型ビジネス構築に向けた5つのステップ」を発行
- ・CSR 認定制度、初のツースター認定企業が誕生

2016年(平成28年)

- ・印刷産業新成長戦略『全印工連 2025 計画 新しい印刷産業のり・デザイン』発行

2018年(平成30年)

- ・全印工連のブランドアイデンティティ「Happy Industry- 人々の暮らしを彩り幸せを創る印刷産業」を制定

2019年(令和元年)

- ・印刷産業の DX に向けた基盤整備への着手

2020年(令和2年)

- ・オンラインによる全印工連オンラインフォーラム 2020 開催
- ・印刷 DX を目的としたプラットフォーム「DX-PLAT」を開発

2021年(令和3年)

- ・印カレ〜全印工連の学んで得する TV 〜をスタート

2022年(令和4年)

- ・DX-PLAT とクラウド型 MIS「BRAIN」が連携

2023年(令和5年)

- ・特定技能の対象分野(業務区分)に「印刷・製本」が追加
- ・対外向けとしては初の「伝えるためのユニバーサルデザインフェア」を開催

2024年

- ・機関紙「日本の印刷」をリニューアル、「感動価値創造 magazine XI[sai]」を創刊

【社会の出来事】

2009年(平成21年)

- ・民主党による政権交代

2011年(平成23年)

- ・東日本大震災が発生、東日本太平洋沿岸部に甚大な被害

2012年(平成24年)

- ・東京スカイツリー開業
- ・自公圧勝、政権奪還

2015年(平成27年)

- ・北陸新幹線開業

2016年(平成28年)

- ・熊本地震が発生
- ・マイナンバー制度が運用開始

2019年(平成31年、令和元年)

- ・「令和」に改元
- ・消費税 10%スタート

2020年(令和2年)

- ・新型コロナウイルス感染症拡大、緊急事態宣言発令

2021年(令和3年)

- ・東京五輪 金メダル 27 個を含む最多 58 メダル、原則無観客

2024年(令和6年)

- ・能登半島地震(一部で震度 7 を記録)